

平成29年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	330	誰もが輝きをもって働けるしくみをつくる
施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する
施策の目標	就労に向けたさまざまな支援策が整っており、区民が個々の能力を発揮しながら輝きをもって働いています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「仕事をすることで、充実した生活を送れる」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	74.7	75.4	75.2	75.9	76.6	77.3	78.0	78.7	79.4	80.0
実績	-									
指標名	区の雇用推進・就労支援事業による年間就職決定者数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	-	388	392	396	400	404	408	412	416	420
実績	294									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
ハローワーク墨田との連携体制の再構築のほか、若者を対象とした就職・再就職支援の整理・見直しが必要である。	H28	75,109
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	若者を区内事業者への就職へと導く施策は見直しを図る必要はあるが、一定の成果は上げている。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
施策そのものの整理・見直しが必要であるため。	
【今後の具体的な方針】	
若手人材等の就職・再就職支援策の整理・見直し	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	勤労者福祉サービスセンター事業費	33,997	勤労者の健康増進を図り、企業の活力向上に寄与する。	1,300	→	改善・見直し
				1,264		平成28年度
2	中小企業等永年勤続優良従業員表彰	945	区内中小企業等への従業員の定着促進・勤労意欲の向上を図り、区内産業の振興と発展を目指す。	110	↘	改善・見直し
				116		平成28年度
3	就職支援コーナーすみだ運営経費	2,958	求人情報の提供および個別相談窓口の開設を行うことで雇用・就労の促進を図る。	981	→	改善・見直し
				981		平成28年度
4	若年者就職サポート事業	14,142	若手人材を対象を絞り、区内事業者への就職や職場定着の促進を図る。	44	↘	統合
				44		平成28年度
5	すみだ若者人事発掘・就労サポート事業	8,999	若手人材を対象を絞り、区内ものづくり事業者への就労促進を図る。	178	↘	統合
				178		平成28年度
6	合同就職面接会等開催経費	24	ハローワーク墨田との連携により区内中小企業の人材確保を図る。	234	→	改善・見直し
				234		平成28年度
7	雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」運営事業	1,164	求職情報を閲覧できる環境を整備することで、雇用・就労の促進を図る。	68	→	改善・見直し
				68		平成28年度
8	東墨田会館管理運営費	189	当館周辺産業の勤労者の健康増進を図り、企業の活力向上に寄与する。	—	→	改善・見直し
				3,156		平成28年度
9	家内労働者労災保険特別加入促進補助金	41	家内労働者の労災保険への加入を促し、区内産業の勤労福祉の向上に寄与する。	5	→	改善・見直し
				5		平成28年度
10	勤労福祉事業の推進	3,652	勤労者の健康増進を図ることにより、企業の活力向上に寄与する	12,000	↘	廃止
				13,027		平成28年度
11						
12						

平成29年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	勤労者福祉サービスセンター事業費					1		
事業概要	墨田区勤労者共済会補助金交付要綱(平成14年8月まで) 墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱(平成19年4月～) 公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱(平成25年4月～) 区内中小企業勤労者の福利厚生の上と区内産業の振興に寄与する。					主管課・係(担当)		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への関連性	公益社団法人勤労者福祉サービスセンターへの取り組みを支援することで、勤労者の健康増進を図り、企業の活力向上に寄与する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	[28年度入退会状況] 入会者：425人 退会者：315人 [28年度末現在会員数] 事業者数：1,264事業所 人数：3,375人							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	勤労者福祉サービスセンターを支援することにより、区内勤労者の福利厚生の上を図る必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	加入事業所数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		1400	37	目 標	1,300	1,300	1,300	1,300
				実 績	1,264			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	1,350	1,350	1,350	1,400	1,400	1,400
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業所の加入を促進し、会員数の増加につなげる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	会員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		4,000	37	目 標	3,700	3,700	3,700	3,800
			実 績	3,375				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内勤労者の入会を促進し、福利厚生の上から産業振興を図る。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	33,996							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばい				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区が補助金を交付することで多様な事業展開が可能となり、区内中小企業における福利厚生の充実のために必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
補助金事業であるが、事業内容が例年変わらないため、見直しが必要である。		4	2	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
中小企業勤労者の生活全般の安定を目的とする事業が他にはない。より会員数を増加させるために新しい事業の検討やPRの強化が必要。					
中間・最終年度の講評	閉館したすみだ中小企業センターの機能の一部を担う施策でもあり、継続した支援が必要である。				
今後の方向性	勤労福祉サービスセンターに対して、事業の充実と利用を促進する取り組みを支援する。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	公共団体法人勤労者福祉サービスセンター補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	公益団体法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱						経営支援課経営支援担当	
事業概要	墨田区勤労者共済会補助金交付要綱(平成14年8月まで) 墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱(平成19年4月～) 公益団体法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱(平成25年4月～) 区内中小企業勤労者の福利厚生の上と区内産業の振興に寄与する。						03 - 5608 - 6185	
							事業の終期	
							37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	公益団体法人勤労者福祉サービスセンターへの取り組みを支援することで、勤労者の健康増進を図り、企業の活力向上に寄与する。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	勤労者福祉サービスセンターを支援することにより、区内勤労者の福利厚生の上を図る必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	加入事業所数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1400	37	目標 実績	1,300 1,264	1,300	1,300	1,300
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1,350	1,350	1,350	1,400	1,400	1,400
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	事業所の加入を促進し、会員数の増加につなげる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	会員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4000	37	目標 実績	3,700 3,375	3,700	3,700	3,800
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内勤労者の入会を促進し、福利厚生の上から産業振興を図る。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	
		33996						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばい			
施策への 関連性	公益団体法人勤労者福祉サービスセンターへの取り組みを支援することで、勤労者の健康増進を図り、企業の活力向上に寄与する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区が補助金を交付することで多様な事業展開が可能となり、区内中小企業における福利厚生の実現のために必要である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
補助金事業であるが、事業内容が例年変わらないため、見直しが必要である。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
中小企業勤労者の生活全般の安定を目的とする事業が他にはない。より会員数を増加させるために新しい事業の検討やPRの強化が必要。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	閉館したすみだ中小企業センターの機能の一部を担う施策でもあり、継続した支援が必要である。			
今後の方向性	勤労福祉サービスセンターに対して、事業の充実と利用を促進する取り組みを支援する。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	中小企業等永年勤続優良従業員表彰					2		
事業概要	【実施根拠】墨田区中小企業等永年勤続優良従業員表彰規程 【内容】昭和43年に第1回表彰として、20年勤続者を表彰した。その後、平成3年に表彰区分を10年・20年・30年に細分化した。また、平成10年度から、伝統的手工芸技術保持者表彰、優秀技能者表彰と合同で表彰式を実施している。					主管課・係（担当）		
						産業振興課		
						産業振興担当		
施策への 関連性	区内中小企業等への従業員の定着促進・勤労意欲の向上を図り、区内産業の振興と発展を目指す。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区内産業の振興に向けて、従業員の勤労意欲の向上及び定着が必要である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内産業発展に貢献した従業員に対し、区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	被表彰者				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		130	37	目 標	110	110	115	115
				実 績	116			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	120	120	125	125	130	130
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年度により多少の増減はあるが、概ね一定以上の推薦を受けている。また、平成24年度以降は介護保険事業者からの推薦も増加しているため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
			目 標					
			実 績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	945							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい傾向				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
区内産業の振興に向けて、従業員の勤労意欲の向上及び定着が必要なため								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
被表彰者の勤労意欲の向上につながっている。		4	4	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
他の表彰事業とともに表彰式を実施することにより、効率化を図っているが、さらなる効率化に向けて検討する余地がある。								
中間・最終年度の講評	区として永年勤続の功績を表彰することは重要である。さらなる効率化を図りつつ、実施する必要がある。							
今後の方向性	より多くの各中小企業に認知してもらうよう広報媒体について検討しながら、区内中小企業における従業員の勤労意欲の向上に向け、引き続き実施する。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を發揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	就職支援コーナーすみだ運営経費		3					
事業概要	庁舎1階に窓口を開設し、ハローワーク墨田と一体的な運営を行うことで、身近な相談窓口として雇用の促進を図る。		主管課・係(担当)					
			経営支援課経営支援担当					
			03-5608-6185					
施策への関連性	求人情報の提供および個別相談窓口の開設を行うことで雇用・就労の促進を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	東京労働局・墨田公共職業安定所・墨田区の三者協定により実施しているものであり、代替はできない。また、ハローワークの窓口が庁舎内に設置されていることのメリットが大きく、区民サービスに大きく貢献している。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	求人紹介件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1160	37	目標 実績	981 981	1000	1020	1040
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1060	1080	1100	1120	1140	1160
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	求人紹介件数が増加することで、就職件数が増加し、雇用・就労の促進を図ることが可能となるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	就職件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		240	37	目標 実績	167 167	175	185	195
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		205	215	225	230	235	240	
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職件数が増加することで、雇用・就労の促進を図ることが可能となるため。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	358							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] ほぼ横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
協定に基づくハローワークとの連携事業という位置づけであるため代替はできない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
ハローワークの求人情報検索システムが庁舎内に設置されていることで一定レベルでの施策との合致はなされていると思われる。しかしながら、ハローワークとの連携の強化を図る必要がある。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
福祉分野での就職支援においては効率的かつ効果的であり評価できる。					
中間・最終年度の講評	ハローワーク墨田、東京労働局、区との三者間協定に基づく事業であり一定の効果は上げているといえるが、連携体制においては改善の必要がある。				
今後の方向性	効果的・効率的な連携体制の構築				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	331	誰もが能力を發揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	若年者就職サポート事業					4		
事業概要	より多くの若年者が区内企業等に就職できるよう、39歳以下の若年者を対象にキャリアカウンセリング（個別相談）をおこなう「若者就職サポートコーナー」の運営や、就職活動支援セミナーなど、若年者向け就労支援を行っている。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
03 - 5608 - 6185								
施策への 関連性	若手人材を対象を絞り、区内事業者への就職や職場定着の促進を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	若年無業者やフリーターなどの若年層を中心とした雇用の不安定化が問題となっており、こうした就職に不安を抱えた若年者を支援する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	個別相談利用稼働率				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		50	37	目 標 実 績	44 44	45	45 46	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	46	47	47	48	49	50
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	個別相談利用稼働率を増加させ、就職や職場定着の促進を図る。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	就職決定件数（述べ件数）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
90		37	目 標 実 績	64 64	66	69 72		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目 標		75	78	81	84	87	90	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職件数を増加させ、雇用の安定化を図る。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	14,142							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 事業の拡大に伴い、増加傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
若年無業者やフリーターなどの若年層を中心とした雇用の不安定化や区内企業の人材不足の問題を解決するために必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
若年者に対象を絞ることで、区内事業者への就職や職場定着の促進を図る目的を達成するのに有効である。		5	4	1	2
3 効率性・経済性		類似事業との統合			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
職場定着支援や女性支援など、より時代に即した効率的・効果的な事業に拡充する必要がある。					
中間・最終年度の講評	若手人材の就職・定着支援としては一定の評価は見られるもののより効果的・効率的な事業展開を図る必要がある。				
今後の方向性	類似事業との統合に向けた検討				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	すみだ若者人材発掘・就労サポート事業					5		
事業概要	区のものづくり産業の未来を支える人材を発掘し、地域での就労へと結びつけていくために、区では、若者人材発掘・就労サポート事業として39歳以下の若年者を対象に、ハローワーク墨田や東京都と連携しながら、合同企業説明会など、さまざまな事業を行っている。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への関連性	若手人材を対象を絞り、区内ものづくり事業者への就労促進を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区のものづくり産業の未来を支える人材を発掘し、地域での就労へと結びつけていくため、区内製造業の人材不足の解消と就職に不安を抱えた若年者支援を目的に実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		230	37	目標 実績	178 178	185	190	195
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	200	205	210	215	220	230
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加者数が増加することにより、事業者と求職者とのマッチング機会が増加し、区内製造業の就職促進を図る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	就職者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
50		37	目標 実績	26 26	29	32	35	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		37	40	43	45	47	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職件数を増加させ、区内製造業の人材不足解消・若年者の雇用の安定化を図る。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,999							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 事業の拡大に伴い、増加傾向である。				

1 必要性・妥当性									
区民ニーズの有無	ある								
代替可能性の有無	ない								
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし								
判断理由									
区のものづくり産業の未来を支える人材を発掘し、地域での就労へと結びつけていくため、区内製造業の人材不足の解消と就職に不安を抱えた若年者支援を目的に実施する必要がある。									
2 有効性・適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している								
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている								
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある								
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果				
若年者に対象を絞ることで、区内製造業の人材不足の解消と就職に不安を抱えた若年者支援の目的を達成するのに有効である。		5	4	1	2				
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">類似事業との統合</p>							
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある								
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある								
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある								
判断理由									
女性支援など、より時代に即した効率的・効果的な事業に拡充する必要がある。									
中間・最終年度の講評	一部違いはあるものの類似事業が存在する。より効果的・効率的な事業展開が必要である。								
今後の方向性	類似事業との統合を検討								

平成29年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	合同就職面接会等開催経費					6		
事業概要	区内等中小企業の雇用の安定と区民等求職者の就労支援のため、ハローワーク墨田と連携し、ハローワーク墨田所管内である葛飾区とも協力のうえ、合同就職面接会を開催する。また、区民等求職者（主に再就職希望者）を対象として、早期就職に結びつけるための就職活動支援セミナーを開催している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への 関連性	ハローワーク墨田との連携により区内中小企業の人材確保を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	ハローワークとの連携事業という位置づけであるため代替はできない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	合同就職面接会面接数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		250	37	目標	234	235	236	238
				実績	234			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	240	242	244	246	248	250
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	面接数が増加することにより、より企業と求職者とのマッチングの機会が増え、区内中小企業の人材確保につながるが見込まれる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	合同就職面接会就職者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
50		37	目標	37	38	39	40	
			実績	37				
/		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		41	42	44	46	48	50	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職者数が増加することにより、区内中小企業の人材確保につながるが見込まれる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	24							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 会場使用料経費のみのため、就職面接会等の開催数によって増減する。ここ数年はほぼ横ばい傾向。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
ハローワークとの連携事業という位置づけであるため代替はできない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内中小企業の雇用促進に寄与していることは評価できるが、ハローワーク墨田との連携事業であることから、墨田区に特化した事業にすることができない。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
事業の実施内容等の見直しをおこない、さらなる改善が求められる。					
中間・最終年度の講評	ハローワーク墨田との連携事業ではあるが、区の考え方を十分に反映させることが困難であった。				
今後の方向性	連携体制の再構築				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」運営事業					7		
事業概要	雇用促進と就労支援のため、求人情報や内職情報について、インターネットで検索・閲覧できる雇用・就労支援サイトを運営している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
							03-5608-6185	
施策への関連性	区民等の求職活動をしている方が、いつでも手軽に求職情報を閲覧できる環境を整備することで、雇用・就労の促進を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
インターネット接続が可能であれば、時間・場所に限定されずに利用できるメリットが大きく、事業者側は求人募集を、求職者側は求人検索をいつでも手軽にできるため、区民サービスとして実施する必要性が高い。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	新規事業者登録件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標 実績	68 68	70	72	75
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	77	80	85	90	95	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規事業者登録件数が増加することで求人件数も増加し、より企業と求職者とのマッチング機会をつくることが可能となるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	利用件数（アクセス件数）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
400,000		37	目標 実績	393,304 393,304	393,500	393,550	393,600	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		393,650	393,700	393,750	393,800	393,900	400,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サイトのアクセス件数が増加することで、求人事業者と求職者の活動が活発に行われていることがわかるため。また、お互いの活動が活発であれば、より多くのマッチングが行われ、雇用と就労の安定化につながっていくと考えられる。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,164							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばい傾向。平成29年度はスマートフォン対応化のため、予算増加となる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
事業者は時間・場所に限定されずに求人募集が可能であり、求職者は個人情報を登録することなく制限を受けずに閲覧が可能である。また、内職募集も掲載されており、必要性が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由					
事業者は時間・場所に限定されずに求人募集が可能であり、求職者は個人情報を登録することなく制限を受けずに閲覧が可能であるため、有効性が高い。					
3 効率性・経済性					
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区内事業者のPRを可能とし、求職者に魅力を発信できるサイトに改善していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	類似するサービスとの役割分担が明確でなく、区が実施する必要性を打ち出せるような改善が必要である。				
今後の方向性	求職者を区内中小企業への就職へと誘引する仕掛けの構築				
		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		4	3	5	4
		改善・見直しの上継続			